

# 中央病院事業会計

## 1 業務実績

24年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	22年度	23年度	24年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	外来	年間延人数	人	124,682	125,677	124,783	894	0.7	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	513	515	509	6	1.2	
		外来診療日数	日	243	244	245	1	0.4	
	入院	年間延人数	人	58,526	55,772	51,920	3,852	6.9	
		1日平均	人	160	152	142	10	6.6	
		平均在院日数	日	14.7	13.7	12.5	1.2	8.8	
	年間延人数	人	183,208	181,449	176,703	4,746	2.6		
病床利用率		%	83.1	79.0	73.7	5.3	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	213.0	225.3	240.3	15.0	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	21,098	21,797	22,363	566	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	27,001	27,557	27,698	141	0.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	5,903	5,760	5,335	425	-	医業収益 - 医業費用	
	診療収益	円	18,342	18,937	19,691	754	4.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当たり 患者数	医師(入院)	人	3.1	2.7	2.6	0.1	3.7	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	"(外来)	人	6.7	6.2	6.3	0.1	1.6		
	看護部門(入院)	人	1.0	0.9	0.9	0.0	0.0		
	"(外来)	人	2.0	2.1	2.3	0.2	9.5		
職員数	医 師	常勤	人	45	48	47	1	2.1	年度末現在
		嘱託	人	8	10	10	0	0.0	
	看護部門	常勤	人	116	113	105	8	7.1	
		嘱託	人	44	43	43	0	0.0	
		臨時	人	18	16	16	0	0.0	
	薬剤部門	常勤	人	10	8	9	1	12.5	
		嘱託	人	1	2	2	0	0.0	
		臨時	人	4	3	3	0	0.0	
	事務部門	常勤	人	14	15	12	3	20.0	
		嘱託	人	9	11	15	4	36.4	
		臨時	人	3	6	5	1	16.7	
	給食部門	常勤	人	2	2	2	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	2	1	100.0	
		臨時	人	1	2	1	1	50.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	0	1	1	0	0.0	
	臨床検査 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	3	1	50.0	
		臨時	人	1	3	4	1	33.3	
そ の 他	常勤	人	8	8	8	0	0.0		
	嘱託	人	8	8	9	1	12.5		
	臨時	人	19	43	54	11	25.6		
常勤職員計		人	215	214	203	11	5.1		
嘱託職員計		人	74	78	85	7	9.0		
臨時職員計		人	46	74	84	10	13.5		
合 計		人	335	366	372	6	1.6		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

24年度の年間延患者数は176,703人で、前年度に比べ4,746人(2.6%)減少しています。

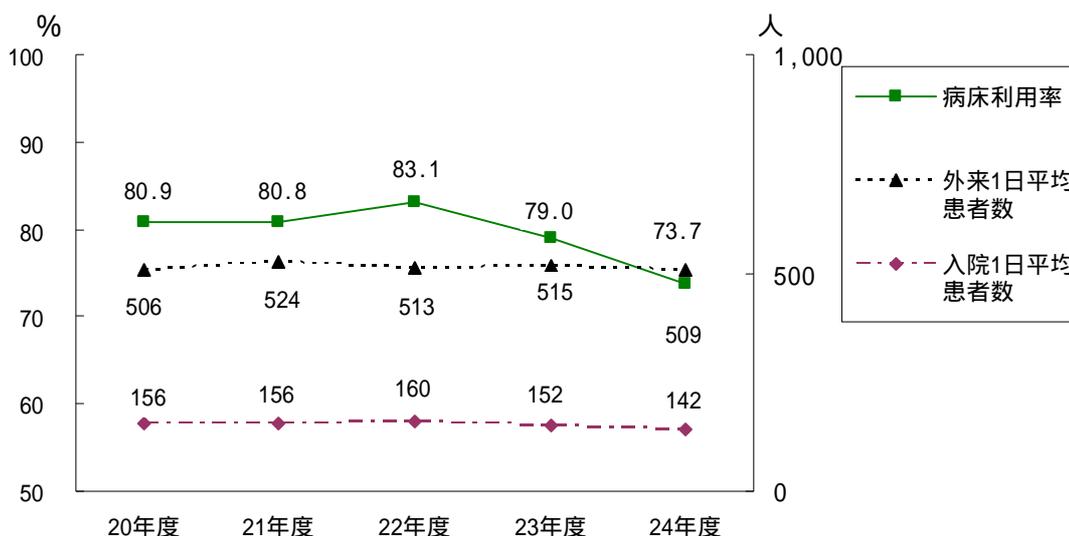
年間延患者数を外来、入院別に前年度と比較すると、外来延患者数は124,783人(1日平均509人)で894人(0.7%)減少し、入院延患者数は新規入院患者数が増えたものの平均在院日数が減少したこと等により、51,920人(1日平均142人)で3,852人(6.9%)減少しています。

24年度の許可病床数は257床、稼働病床数は193床で、前年度からの増減はありません。

24年度の外来入院患者比率は240.3%で、前年度に比べ15.0ポイント上昇しています。これは、入院延患者数の減少率が、外来延患者数の減少率を上回ったことによるものです。

24年度の病床利用率は、1日平均入院患者数の減少により73.7%と5.3ポイント低下しています。また、平均在院日数は、12.5日で1.2日減少しています。

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人 1日当たり	医業収益	21,098	21,031	21,797	20,699	22,363
	医業費用	27,001	23,421	27,557	23,167	27,698
	医業損失	5,903	2,390	5,760	2,468	5,335

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

24年度の患者一人1日当たりの医業収益は22,363円、医業費用は27,698円で、前年度に比べ損失は425円減少していますが、なお5,335円の医業損失となっています。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		22年度		23年度		24年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		27,001	23,421	27,557	23,167	27,698
内 訳	職員給与費	12,431	11,604	12,655	11,722	12,418
	材料費	4,553	4,586	4,550	4,549	4,395
	経費	8,320	5,547	8,677	5,235	9,208
	減価償却費	1,550	1,556	1,498	1,536	1,509
	資産減耗費	27	59	18	51	40
	研究修費	120	69	159	74	128

注1 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・子ども手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出。

2 給与費から除いた費用は経費に算入。

24年度の患者一人1日当たりの医業費用は、前年度に比べ141円(0.5%)増加しています。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		22年度		23年度		24年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人1日当たり診療収益	入院	37,653	37,099	40,268	36,064	44,137
	外来	9,278	9,374	9,471	9,332	9,519
患者一人1日当たり診療収益		18,342	19,295	18,937	19,077	19,691

24年度の患者一人1日当たり診療収益は19,691円で、前年度に比べ754円(4.0%)増加しています。入院・外来別では、入院で3,869円(9.6%)増加、外来で48円(0.5%)増加しています。

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		22年度		23年度		24年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		37,653	37,099	40,268	36,064	44,137
内 訳	投薬	1,077	587	1,039	572	1,011
	注射	4,799	2,123	4,442	1,961	4,175
	処置及び手術	6,801	7,895	7,845	7,895	10,107
	検査	2,023	1,177	2,094	1,073	2,343
	放射線	1,008	673	1,073	618	1,066
	入院料	19,314	20,819	20,846	20,412	22,393
	入院時食事療養	1,347	1,465	1,396	1,398	1,449
	その他	1,284	1,874	1,533	2,135	1,593

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

24年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	23年度	24年度	23年度	24年度	入 院	外 来
内 科	28,986	27,188	39,069	38,859	1,798	210
外 科	10,980	9,231	14,580	13,754	1,749	826
整 形 外 科	6,877	5,621	9,697	9,729	1,256	32
小 児 科	3,127	2,827	6,655	6,154	300	501
皮 膚 科	1,707	2,710	11,099	11,504	1,003	405
泌 尿 器 科	2,251	2,200	9,253	9,357	51	104
産 婦 人 科	-	-	2,577	2,665	-	88
眼 科	1,054	1,166	10,390	10,744	112	354
耳 鼻 咽 喉 科	-	-	2,428	2,206	-	222
放 射 線 科	-	-	2,884	2,892	-	8
麻 酔 科	311	288	6,388	6,850	23	462
脳 神 経 外 科	-	-	1,303	1,165	-	138
リハビリテーション科	-	-	5,176	4,446	-	730
歯科口腔外科	479	689	4,178	4,458	210	280
計	55,772	51,920	125,677	124,783	3,852	894

変動の著しい診療科は、入院では外科・整形外科で在院日数の適正化等による在院日数の短縮により延患者数が減少しましたが、皮膚科で紹介患者数の増加により延患者数が増加しています。外来ではリハビリテーション科で入院患者の早期離床を目標とした取組みに力をいれたこと等により延患者数が減少しています。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時 間 外 取 扱 患 者 数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	産婦人科	歯科口腔外科	その他	
22年度	433	1,050	1,063	25	751	1	13	115	3,018 (543)
23年度	436	921	1,168	22	606	0	29	38	2,784 (584)
24年度	431	935	973	49	563	0	11	20	2,551 (625)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の( )は、入院した患者数で再掲。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

救急医療体制については、休日・夜間の救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の1つとして、1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)、2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として、中央病院独自で、内科2次救急、外科2次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

24年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100床当たり職員数		
					23年度		24年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医 師	47	10( 7.5)	0( 0.0)	57( 54.5)	21.6	11.6	21.2
看 護 部 門	105	43(33.9)	16(13.2)	164(152.1)	63.4	69.9	59.1
薬 剤 部 門	9	2( 1.6)	3( 2.6)	14( 13.2)	5.0	3.2	5.1
事 務 部 門	12	15(11.8)	5( 4.2)	32( 28.0)	9.7	10.3	10.9
給 食 部 門	2	2( 1.5)	1( 0.9)	5( 4.4)	1.6	2.5	1.7
放 射 線 部 門	10	1( 0.8)	1( 0.9)	12( 11.7)	4.3	3.2	4.6
臨 床 検 査 部 門	10	3( 1.7)	4( 3.8)	17( 15.5)	5.1	4.2	6.0
そ の 他 職 員	8	9( 6.3)	54(38.2)	71( 52.5)	16.0	8.5	20.4
計	203	85(65.1)	84(63.8)	372(331.9)	126.7	113.4	129.0

注 ( )は常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定。

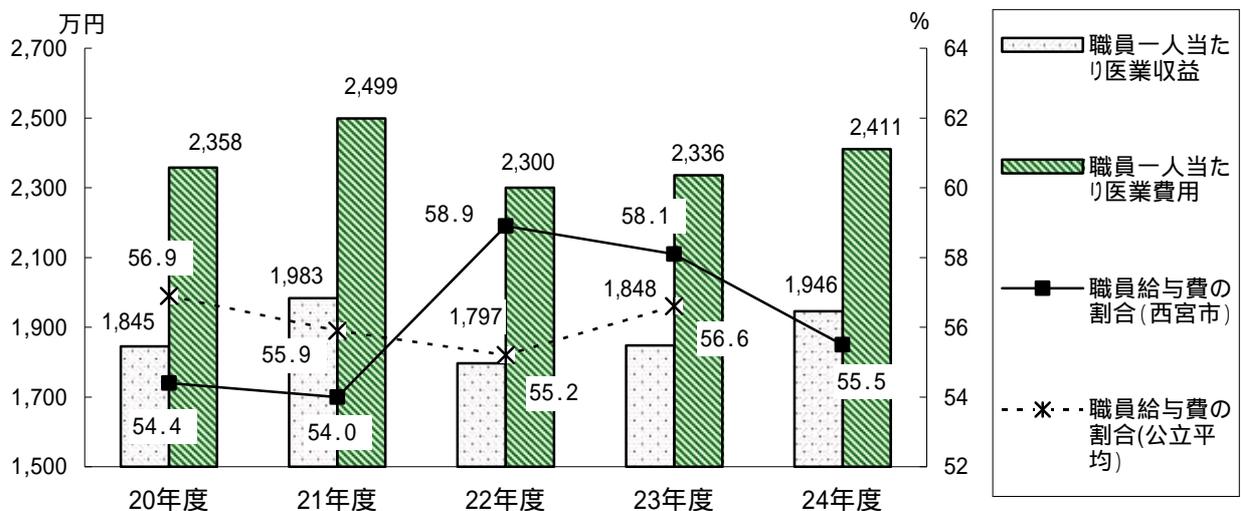
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		22年度		23年度		24年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入 院	3.1	5.9	2.7	5.9	2.6
	外 来	6.7	10.1	6.2	10.3	6.3
看 護 部 門	入 院	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9
	外 来	2.0	1.8	2.1	1.7	2.3

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合(%) = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

24年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	4,702,604,000	4,620,348,362	82,255,638	98.3
医業収益	4,021,741,000	3,964,734,071	57,006,929	98.6
入院収益	2,385,312,000	2,291,744,715	93,567,285	96.1
外来収益	1,164,314,000	1,188,241,264	23,927,264	102.1
その他医業収益	472,115,000	484,748,092	12,633,092	102.7
医業外収益	675,702,000	652,420,521	23,281,479	96.6
受取利息	101,000	164,218	63,218	162.6
国県補助金	8,996,000	7,948,200	1,047,800	88.4
一般会計補助金	620,639,000	596,887,554	23,751,446	96.2
雑収益	0	110	110	
その他医業外収益	45,966,000	47,420,439	1,454,439	103.2
特別利益	5,161,000	3,193,770	1,967,230	61.9
過年度損益修正益	2,161,000	3,193,770	1,032,770	147.8
その他特別利益	3,000,000	0	3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 14,960,777 円を含む。

病院事業収益は、予算額 47 億 260 万円に対し決算額 46 億 2,034 万円で、予算執行率は 98.3% となり、予算額に比べ 8,225 万円減少しています。

### (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,265,857,000	5,090,958,764	174,898,236	96.7
医業費用	5,118,025,000	4,952,749,342	165,275,658	96.8
給与費	2,936,272,000	2,876,563,080	59,708,920	98.0
材料費	811,585,000	793,877,457	17,707,543	97.8
経費	1,062,318,000	984,869,096	77,448,904	92.7
減価償却費	269,697,000	266,735,559	2,961,441	98.9
資産減耗費	7,001,000	6,999,420	1,580	100.0
研究研修費	31,152,000	23,704,730	7,447,270	76.1
医業外費用	131,828,000	129,465,179	2,362,821	98.2
支払利息及び企業債取扱諸費	19,304,000	19,003,641	300,359	98.4
消費税	9,382,000	8,794,800	587,200	93.7
繰延勘定償却	81,849,000	81,847,683	1,317	100.0
雑支出	21,293,000	19,819,055	1,473,945	93.1
特別損失	16,004,000	8,744,243	7,259,757	54.6

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 58,412,505 円を含む。

病院事業費用は、予算額 52 億 6,585 万円に対し決算額 50 億 9,095 万円で、予算執行率は 96.7% となり、1 億 7,489 万円の不用額を生じています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ 879 万円となっています。病院事業収益は、非課税売上げが大半であり、中央病院では仕入控除税額の算出は、一括比例配分方式を採用しています。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	417,510,000	392,753,558	24,756,442	94.1
企業債	52,800,000	47,100,000	5,700,000	89.2
出資金	308,413,000	294,313,268	14,099,732	95.4
他会計からの長期借入金	56,297,000	51,340,290	4,956,710	91.2

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

資本的収入は、予算額 4 億 1,751 万円に対し決算額は 3 億 9,275 万円で、予算執行率は 94.1% となっています。

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	417,510,000	392,753,558	24,756,442	94.1
建設改良費	85,600,000	65,800,707	19,799,293	76.9
建設改良工事費	20,000,000	7,224,000	12,776,000	36.1
資産購入費	65,600,000	58,576,707	7,023,293	89.3
企業債償還金	275,613,000	275,612,561	439	100.0
退職給与金	56,297,000	51,340,290	4,956,710	91.2

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 3,133,367 円を含む。

資本的支出は、予算額 4 億 1,751 万円に対し決算額 3 億 9,275 万円で、予算執行率は 94.1% となり、2,475 万円の不用額を生じています。

支出の内訳は、建設改良費の建設改良工事費 722 万円及び資産購入費 5,857 万円、企業債償還金 2 億 7,561 万円、退職給与金 5,134 万円となっています。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院窓フィルム張替工事 685 万円、資産購入費として脳波計 591 万円、公営企業会計システム一式 512 万円など合わせて 39 点の医療機器等計 5,857 万円を購入したものです。

### 3 経営成績

24年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

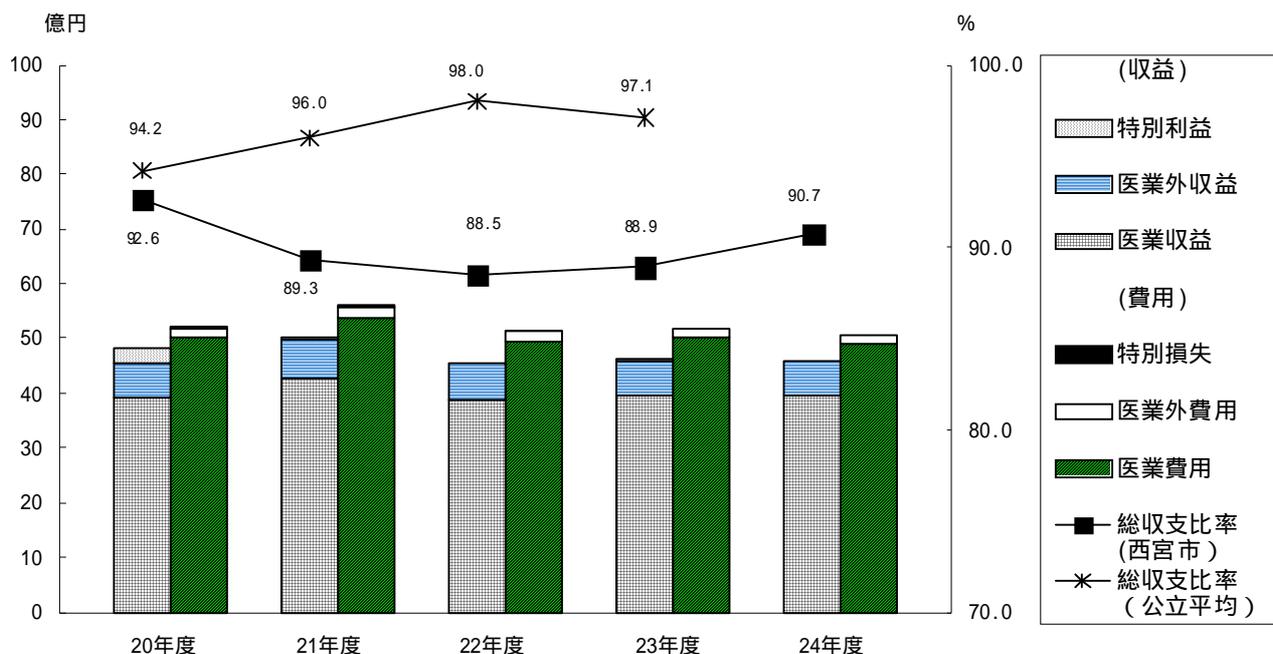
区 分	23年度	24年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,589,967,129	4,602,193,872	12,226,743	0.3
医業収益 (B)	3,955,026,128	3,951,530,695	3,495,433	0.1
医業外収益	634,941,001	650,663,177	15,722,176	2.5
経常費用 (C)	5,198,613,349	5,069,224,749	129,388,600	2.5
医業費用 (D)	5,000,220,767	4,894,354,126	105,866,641	2.1
医業外費用	198,392,582	174,870,623	23,521,959	11.9
経常損益 (E=A-C)	608,646,220	467,030,877	141,615,343	
特別利益 (F)	36,046,510	3,193,713	32,852,797	91.1
特別損失 (G)	4,796,009	8,726,954	3,930,945	82.0
純損益 (H=E+F-G)	577,395,719	472,564,118	104,831,601	
医業収支比率 (B/D×100)	79.1	80.7	1.6	
経常収支比率 (A/C×100)	88.3	90.8	2.5	
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	88.9	90.7	1.8	

注 各科目の増減については、94・95ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 純損益

24年度の経常損益は、経常収益46億219万円に対し経常費用50億6,922万円で、差引き4億6,703万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると、4億7,256万円の純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



## (2) 収 益

### ア 医業収益

医業収益は 39 億 5,153 万円で、349 万円(0.1%)減少しています。

このうち、入院収益は 22 億 9,157 万円で、入院延患者数が 3,852 人(6.9%)減少したものの、一人平均診療単価が 3,869 円(9.6%)増加したことにより、4,573 万円(2.0%)増加しています。

外来収益は 11 億 8,786 万円で、一人平均診療単価が 48 円(0.5%)増加したものの、外来延患者数が 894 人(0.7%)減少したことにより、236 万円(0.2%)減少しています。

その他医業収益は 4 億 7,208 万円で、主なものは、救急医療確保経費への一般会計負担金 2 億 1,886 万円、人間ドック利用料等の公衆衛生活動収益 1 億 3,065 万円、室料差額収益 8,491 万円となっています。

### イ 医業外収益

医業外収益は、高度特殊医療経費等に対する一般会計補助金 5 億 9,688 万円、駐車場使用料等のその他医業外収益 4,566 万円など 6 億 5,066 万円で、1,572 万円(2.5%)増加しています。これは主として、国県補助金が 77 万円(8.9%)減少したものの、中央病院移転整備事業経費を繰入れたこと等により一般会計補助金が 1,708 万円(2.9%)増加したことによるものです。

### ウ 特別利益

特別利益は 319 万円で、過年度損益修正益が 3,285 万円(91.1%)減少しています。これは主として、職員自治振興会事業主負担金等返還金 3,042 万円が 23 年度限りの計上であったことによるものです。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

医業費用は 48 億 9,435 万円で、1 億 586 万円(2.1%)減少しています。これは主として、材料費で薬品費の減少等により 4,899 万円(5.9%)、経費で応援医師の要請数の削減による報償費の減少等により 3,736 万円(3.8%)、給与費で正規看護師数の減少等により 1,178 万円(0.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

医業外費用は 1 億 7,487 万円で、2,352 万円(11.9%)減少しています。これは、繰延勘定償却で 2,030 万円(19.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 209 万円(9.9%)、雑支出で 111 万円(1.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,887,184,394	55.5	2,875,395,277	56.7	11,789,117	0.4
材料費	825,562,840	15.9	776,568,774	15.3	48,994,066	5.9
薬品費	549,886,848	10.6	501,726,565	9.9	48,160,283	8.8
診療材料費	269,193,385	5.2	267,189,689	5.3	2,003,696	0.7
給食材料費	2,884,457	0.1	3,849,265	0.1	964,808	33.4
医療消耗備品費	3,598,150	0.1	3,803,255	0.1	205,105	5.7
経費	983,363,281	18.9	946,001,441	18.7	37,361,840	3.8
報償費	199,729,338	3.8	154,810,443	3.1	44,918,895	22.5
光熱水費	136,582,315	2.6	143,636,952	2.8	7,054,637	5.2
使用料及び賃借料	79,462,736	1.5	76,694,031	1.5	2,768,705	3.5
委託料	461,752,700	8.9	476,644,063	9.4	14,891,363	3.2
その他経費	105,836,192	2.0	94,215,952	1.9	11,620,240	11.0
減価償却費	271,889,595	5.2	266,735,559	5.3	5,154,036	1.9
資産減耗費	3,311,287	0.1	6,999,420	0.1	3,688,133	111.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,101,356	0.4	19,003,641	0.4	2,097,715	9.9
その他費用	206,200,596	4.0	178,520,637	3.5	27,679,959	13.4
計	5,198,613,349	100.0	5,069,224,749	100.0	129,388,600	2.5

注1 各科目の増減については、98・99ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は28億7,539万円で、1,178万円(0.4%)減少しています。これは主に、医師の事務負担軽減のために医師事務作業補助員を採用したこと等により賃金で2,065万円増加したものの、正規の看護師数等が減少したことにより給料で5,973万円減少したことによるものです。
- (イ) 材料費は7億7,656万円で、4,899万円(5.9%)減少しています。これは主に、入院患者数の減少等により薬品費で4,816万円減少したことによるものです。
- (ウ) 経費は9億4,600万円で、3,736万円(3.8%)減少しています。これは主に、電気料金値上げ等により光熱水費で705万円増加したものの、応援医師の要請数削減により報償費で4,491万円減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は2億6,673万円で、515万円(1.9%)減少しています。これは主に、23年度に減価償却が完了したもののや減価償却額の修正等で建物減価償却費が603万円減少したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は699万円で、368万円(111.4%)増加しています。超音波診断装置等171点を廃棄し、固定資産除却費を699万円執行しています。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,900万円で、企業債利息が214万円減少したこと等により209万円(9.9%)減少しています。

(※) その他費用は1億7,852万円で、2,767万円(13.4%)減少しています。これは、研究研修費で625万円、繰延勘定償却で2,030万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

イ 特別損失

特別損失は872万円で、393万円(82.0%)増加しています。これは、過年度損益修正損で393万円(82.0%)増加したことによるものです。過年度損益修正損の内訳は、診療報酬請求に係る過年度分保険返戻・査定減599万円、所在不明等による滞納入院費等の不納欠損処分179万円などとなっています。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度
収益的収入	873,540	824,374	815,747
一般会計負担金	241,787	244,575	218,860
救急医療確保経費	241,787	244,575	218,860
一般会計補助金	631,753	579,799	596,887
高度・特殊医療経費	173,888	180,230	181,456
企業債利子償還経費	10,871	9,630	8,202
その他の経費	446,994	389,938	407,228
資本的収入	258,096	282,858	294,313
一般会計出資金	258,096	282,858	294,313
企業債元金償還経費	250,012	265,630	275,612
建設改良経費	8,084	17,228	18,700
計	1,131,636	1,107,233	1,110,060

24年度収益的収入への一般会計繰入金は8億1,574万円で、医業収益に救急医療確保経費負担金として2億1,886万円、医業外収益に高度・特殊医療経費、企業債利子償還経費、退職給与金等に対する補助金として5億9,688万円を繰入れています。

資本的収入への繰入金は2億9,431万円で、企業債償還に要する経費として2億7,561万円、建設改良経費として1,870万円を繰入れています。

#### 4 財政状態

24年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を23年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23年度		24年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,930,249,344	82.4	3,728,348,905	82.2	201,900,439	5.1
	流動資産	627,848,402	13.2	619,978,538	13.7	7,869,864	1.3
	繰延勘定	213,725,377	4.5	186,103,098	4.1	27,622,279	12.9
	資産合計	4,771,823,123	100.0	4,534,430,541	100.0	237,392,582	5.0
負 債 ・ 資 本	負債	2,701,528,563	56.6	2,861,732,192	63.1	160,203,629	5.9
	固定負債	2,144,338,292	44.9	2,195,678,582	48.4	51,340,290	2.4
	流動負債	557,190,271	11.7	666,053,610	14.7	108,863,339	19.5
	資本	2,070,294,560	43.4	1,672,698,349	36.9	397,596,211	19.2
	資本金	11,285,189,109		11,350,989,816		65,800,707	0.6
	剰余金	9,214,894,549		9,678,291,467		463,396,918	
	負債・資本合計	4,771,823,123	100.0	4,534,430,541	100.0	237,392,582	5.0

注 各科目の増減については、96・97ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

##### (1) 資 産

資産は45億3,443万円で、2億3,739万円(5.0%)減少しています。

##### ア 固定資産

固定資産は有形固定資産の37億2,834万円で、2億190万円(5.1%)減少しています。

建物は15億2,756万円で、7,572万円(4.7%)減少しています。これは、中央病院窓フィルム張替工事や職員駐車場ゲートシステム改修工事により688万円増加したものの、減価償却により8,260万円減少したことによるものです。

構築物は5,713万円で、減価償却により261万円(4.4%)減少しています。

器械及び備品は5億9,866万円で、1億2,356万円(17.1%)減少しています。これは、脳波計や密閉式自動固定包埋装置一式等の購入により6,495万円増加したものの、減価償却により1億8,217万円、使用不能に伴う除却等により634万円減少したことによるものです。

##### イ 流動資産

流動資産は6億1,997万円で、786万円(1.3%)減少しています。主な増減は、次のとおりです。

現金預金は1,953万円で、2,794万円(58.9%)減少しています。単年度資金不足額の発生に伴い現金預金額も減少傾向にあり、24年度の単年度資金不足額は1億1,673万円となっています。

未収金は5億8,699万円で、2,220万円(3.9%)増加しています。これは、入院患者数の減少により室料差額収益に係る医業未収金が249万円減少したものの、入院単価の増加等により入院収益に係る医業未収金が2,894万円増加したこと等によるものです。未収金のうち、医業

未収金は、現年度分 5 億 6,382 万円、過年度分 2,114 万円となっています。なお、25 年 5 月末現在の医業未収金(現年度分)の収入未済は 1,258 万円となっています。

最近 3 か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
件 数	589	634	734
金 額	18,944	20,489	21,140

病院診療費債権の消滅時効は、17 年 11 月、最高裁で、民法第 170 条第 1 号の規定が適用され、3 年とする判例が示されています。中央病院でも、18 年 9 月、法律上の措置について、西宮市立中央病院条例及び同施行規則に債権放棄に関する規定を設け、消滅時効を 3 年として処理しています。

貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は 1,315 万円で、購入高 4 億 3,048 万円、払出高 4 億 3,026 万円の差引きにより 22 万円(1.7%)増加し、期末残高は 1,337 万円となっています。

前払金は 6 万円で、235 万円(97.2%)減少しています。これは、一部の医学用雑誌(輸入書)の購入について年度を越えて一括支払いしていたものを年度毎に分けて支払う方法に変更したことによるものです。

仮払金の発生はありません。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定は 1 億 8,610 万円で、2,762 万円(12.9%)減少しています。

控除対象外消費税額は 1,505 万円で、新たに 288 万円を計上し、償却額が 1,061 万円となったことにより、772 万円(33.9%)減少しています。消費税及び地方消費税納税計算にあたり、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額は繰延勘定として計上し、購入の翌年度から 5 年間で償却(繰延勘定償却)するものです。

退職給与金は 1 億 7,104 万円で、新たに 5,134 万円を計上し、償却額が 7,123 万円となったことにより、1,989 万円(10.4%)減少しています。

#### (2) 負 債

固定負債は 21 億 9,567 万円で、5,134 万円(2.4%)増加しています。これは、退職給与金に係る借入金 5,134 万円により他会計借入金が増加したことによるものです。

流動負債は 6 億 6,605 万円で、1 億 886 万円(19.5%)増加しています。これは主として、未払金で 4,729 万円減少したものの、年度末資金不足に係る一時借入金で 1 億 6,000 万円増加したことによるものです。

### (3) 資 本

資本は 16 億 7,269 万円で、3 億 9,759 万円(19.2%)減少しています。

#### ア 資本金

資本金は 113 億 5,098 万円で、6,580 万円(0.6%)増加しています。

このうち、自己資本金は 106 億 2,199 万円で、24 年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費 2 億 7,561 万円、建設改良経費及び資産購入資金 1,870 万円)の受入れにより、2 億 9,431 万円(2.8%)増加しています。

借入資本金は 7 億 2,899 万円で、2 億 2,851 万円(23.9%)減少しています。これは、建設改良工事及び医療機器購入のため、企業債を 4,710 万円借入れましたが、過年度借入れに係る企業債元金を 2 億 7,561 万円償還したことによるものです。

#### イ 剰余金

資本剰余金は 4 億 7,682 万円で、916 万円(2.0%)増加しています。これは、受贈財産評価額において 916 万円相当の結石破碎装置の寄贈を受けたことによるものです。

24 年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23 年度末残高	24 年度受入額	24 年度取崩額	24 年度末残高
受贈財産評価額	137,512	9,167	0	146,679
国庫補助金	291,431	0	0	291,431
一般会計負担金	38,711	0	0	38,711
計	467,654	9,167	0	476,821

利益剰余金は、当年度未処理欠損金 101 億 5,511 万円であり、23 年度からの繰越欠損金 96 億 8,254 万円に、当年度純損失 4 億 7,256 万円を加えたものです。

## 5 契約状況

24年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額 500,000 円以上のもの)は、次のとおりです。

### (1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	22年度	23年度	24年度
請負工事・修繕	7	13	6
単独随意契約件数	2	4	2
単独随意契約割合	28.6	30.8	33.3
委託業務	47	50	45
単独随意契約件数	36	38	35
単独随意契約割合	76.6	76.0	77.8

### (2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	6号	計
請負工事・修繕	2	0	2
委託業務	31	4	35
計	33	4	37

注 1号・3号・4号・5号・7号・8号・9号は適用なし。

#### 適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
構成比	16.7 (7.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	3 (8)	0 (0)	1 (4)	1 (3)	1 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)
構成比	50.0 (61.5)	0.0 (0.0)	33.3 (50.0)	33.3 (37.5)	33.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (12.5)	0.0 (0.0)
単独随意契約	2 (4)	0 (0)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
構成比	33.3 (30.8)	0.0 (0.0)	100.0 (50.0)	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	6 (13)	0 (0)	3 (6)	1 (4)	2 (0)	0 (2)	0 (1)	0 (0)
構成比	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	50.0 (46.2)	16.7 (30.8)	33.3 (0.0)	0.0 (15.4)	0.0 (7.7)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は23年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	10 (9)	0 (0)	7 (5)	2 (4)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	22.2 (18.0)	0.0 (0.0)	70.0 (55.6)	20.0 (44.4)	0.0 (0.0)	10.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	0 (3)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (6.0)	0.0 (0.0)	0.0 (33.3)	0.0 (0.0)	0.0 (66.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	35 (38)	6 (6)	21 (20)	5 (6)	3 (4)	0 (1)	0 (1)	0 (0)
構成比	77.8 (76.0)	17.1 (15.8)	60.0 (52.6)	14.3 (15.8)	8.6 (10.5)	0.0 (2.6)	0.0 (2.6)	0.0 (0.0)
計	45 (50)	6 (6)	28 (26)	7 (10)	3 (6)	1 (1)	0 (1)	0 (0)
構成比	100.0 (100.0)	13.3 (12.0)	62.2 (52.0)	15.6 (20.0)	6.7 (12.0)	2.2 (2.0)	0.0 (2.0)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は23年度。

## 6 経営改善の実施状況等

### (1) 西宮市立中央病院 新・改革プラン

中央病院では、施設・設備の老朽化や多額の累積赤字など課題が山積する病院問題の抜本的な解決策を検討するため、22年11月に西宮市立中央病院移転整備等検討委員会が設置され、同委員会で議論された結果が23年9月に市長に答申されています。この答申を受け、市は24年3月に「西宮市新病院基本構想(以下「新病院基本構想」という。)を策定するとともに、24年度から28年度までの5年間を対象とする「西宮市立中央病院 新・改革プラン(以下「新・改革プラン」という。)」を策定しています。

新・改革プランは、「中央病院の機能」「医療環境の向上」「経営基盤の確立」を掲げた従前の西宮市立中央病院改革プラン(以下「改革プラン」という。)を、移転・新築を掲げる新病院基本構想の趣旨に合わせて見直したもので、「職員の意識改革と協力」「有効かつ必要最小限の投資と経費の削減」という基本方針の下、経営改善に向けた取組みを進めています。

新・改革プラン(23年度までは改革プラン)の目標数値及び実績数値は、次のとおりです。

区 分	単 位	目 標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稼働病床数	床	193 (193)	193 (193)	193 (193)	193	193
一日平均患者数	入院	164 (160)	166 (152)	164 (142)	165	165
	外来	530 (513)	524 (515)	523 (509)	528	528
診療単価	入院	36,700 (37,653)	38,800 (40,268)	42,800 (44,137)	43,800	45,800
	外来	10,000 (9,278)	9,900 (9,471)	10,100 (9,519)	10,100	10,100

注 下段( )は実績の数値。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
総収益	4,525 (4,569)	4,556 (4,642)	5,010 (4,620)	5,098	5,219
総費用	5,336 (5,156)	5,336 (5,217)	5,527 (5,090)	5,374	5,274
収支差引	811 ( 586)	780 ( 574)	517 ( 470)	276	55
減価償却費等	380 (375)	380 (374)	356 (353)	356	356
一般会計長期借入金	780 (780)				
解消不良債務( は発生) (A)	349 (569)	400 ( 200)	161 ( 116)	80	301
前年度末不良債務 (B)	299 (299)	50 ( 270)	62 ( 70)	223	143
当年度末不良債務 (B - A)	50 ( 270)	350 ( 70)	223 (46)	143	157

注 下段( )は決算の数値。

「公立病院改革ガイドラインについて(19年12月24日総務省自治財政局長通知)」では、改革プランの実施状況をおおむね年1回以上点検・評価することとされ、その過程においては有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、客観性を確保することが求められています。

中央病院ではこのガイドラインに基づき、有識者、医療関係者、公募市民等で構成される、西宮市立中央病院改革プラン評価委員会を設置しています。同委員会による24年度の全体評価では、「経営は改善傾向にあるが、改革プランには未達成の部分もあり、これについてはプラン自体を若干見直すべき。新病院への移転も見据えて、目標値の見直しを検討されたい。」としています。

経営改善で、効果が現れている主な項目は、病院機能の強化に関する取組みでは、当直体制の整備、呼吸器外科・乳腺外科の標榜、研修体制の充実、PRの強化、収入確保に関する取組みでは、手術体制の強化、DPC(注)分析ソフトの活用、医師事務作業補助者(クラーク)の活用、経費削減に関する取組みでは、人件費比率の見直し、診療材料費の見直し、委託料の見直し等となっています。

注 DPC：診断群分類別包括評価制度の略で、厚生労働省が医療の質の標準化を目指し制定した医療制度。入院料について1日当たりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う包括払い方式で、入院基本料・投薬料・注射料・検査料・画像診断料・処置料などが包括となる。

24年度の新たな取組みでは、6月に「救急患者等受入に関する基本方針」を策定し、救急患者を積極的に受入れることで新規入院患者の獲得に繋げています。また、9月に「中央病院賃金・労働条件検討委員会」を設置し、職員の意識改革に取組み、新規看護師の獲得や7対1の看護体制の確立に向け25年度に奨学金制度を創設しています。11月には看護業務の効率化のため看護補助員の確保を行い「急性期看護補助体制加算(50対1)」を取得しています。

## (2) 看護師不足への取組み状況

看護師の確保については、四国の看護系大学7校及び兵庫県や大阪市、京都市の看護系大学・看護専門学校19校への訪問・PR、兵庫県看護協会の「看護職介護職のための就職ガイド」などへの採用募集記事の掲載、近畿の看護大学・短大・看護専門学校129校への募集要項やパンフレット等の送付など、積極的な募集活動を行っています。また、採用についても、正規看護師の採用試験を年4回実施し、嘱託看護師・臨時看護師を常時募集するなど、応募する看護師の多様な働き方に対応できるよう努めています。24年度途中採用では、嘱託看護師11人、臨時看護師4人を採用し、25年4月には正規看護師7人、嘱託看護師4人を採用しています。

## (3) 新地方公営企業会計への取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度適用に向け、24年度は、財務会計システムの変更・整備を行っています。25年度は、みなし償却制度の廃止に伴う固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算及び処理方針の決定、会計規程等の変更などを行い、26年度予算編成に対応するとしています。

## 7 む す び

以上が、24年度中央病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

24年度の経営成績は、経常収益46億219万円に対し経常費用50億6,922万円で、差引き4億6,703万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると4億7,256万円の純損失で、23年度に比べ1億483万円純損失が減少しています。純損失4億7,256万円に前年度繰越欠損金96億8,254万円を加えた101億5,511万円を未処理欠損金としています。

資金不足解消のため、20年度から22年度に一般会計から借入れた16億4,100万円の長期借入金により、22年度と23年度は資金剰余となっていました。24年度は再び資金不足が生じています。

資金不足比率の算定方法により算出された資金不足額は4,530万円で、23年度と比較すると資金が1億1,596万円減少しています。

なお、上記の長期借入金は貸借対照表上では固定負債に分類されるため、現在は資金不足比率の算定に含まれていないことに留意する必要があります。当該長期借入金の償還が始まる30年度以降、借入金が固定負債から流動負債に振替わることによる資金不足比率の悪化と、資金流出による経営の圧迫が懸念されます。

中央病院では、21年3月に改革プランを策定し、病院機能の充実、医療環境の向上、経営基盤の確立に向け、さまざまな取り組みを行っています。24年3月には改革プランを改定して新・改革プランを策定し、職員の意識改革と協力、有効かつ必要最小限の投資と経費の削減という基本方針の下、新たな病院へのスムーズな移行に向けた取り組みを進めています。24年度は、救急患者等受入に関する基本方針の策定、賃金・労働条件検討委員会の設置、急性期看護補助体制加算(50対1)の取得などを行い、入院収益の向上、看護業務の効率化を図っています。また、26年4月に予定している新地方公営企業会計制度移行に向けた取り組みを進めています。

今後とも、公立病院として市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、新・改革プランで示された将来の中央病院のあり方と取り組み内容を着実に推進するなど、資金不足の解消に向けた早急な経営基盤の確立に努めてください。

# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	4,894,354,126	96.4	5,000,220,767	96.1	105,866,641	2.1
(1) 給与費	2,875,395,277	56.6	2,887,184,394	55.5	11,789,117	0.4
(2) 材料費	776,568,774	15.3	825,562,840	15.9	48,994,066	5.9
(3) 経費	946,001,441	18.6	983,363,281	18.9	37,361,840	3.8
(4) 減価償却費	266,735,559	5.3	271,889,595	5.2	5,154,036	1.9
(5) 資産減耗費	6,999,420	0.1	3,311,287	0.1	3,688,133	111.4
(6) 研究研修費	22,653,655	0.4	28,909,370	0.6	6,255,715	21.6
2 医業外費用	174,870,623	3.4	198,392,582	3.8	23,521,959	11.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,003,641	0.4	21,101,356	0.4	2,097,715	9.9
(2) 繰延勘定償却	81,847,683	1.6	102,152,787	2.0	20,305,104	19.9
(3) 雑支出	74,019,299	1.5	75,138,439	1.4	1,119,140	1.5
3 特別損失	8,726,954	0.2	4,796,009	0.1	3,930,945	82.0
(1) 過年度損益修正損	8,726,954	0.2	4,796,009	0.1	3,930,945	82.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	5,077,951,703	100.0	5,203,409,358	100.0	125,457,655	2.4

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	3,951,530,695	85.8	3,955,026,128	85.5	3,495,433	0.1
(1) 入院収益	2,291,574,516	49.8	2,245,837,444	48.5	45,737,072	2.0
(2) 外来収益	1,187,869,138	25.8	1,190,232,577	25.7	2,363,439	0.2
(3) その他医業収益	472,087,041	10.3	518,956,107	11.2	46,869,066	9.0
2 医業外収益	650,663,177	14.1	634,941,001	13.7	15,722,176	2.5
(1) 受取利息	164,218	0.0	150,500	0.0	13,718	9.1
(2) 国県補助金	7,948,200	0.2	8,721,400	0.2	773,200	8.9
(3) 一般会計補助金	596,887,554	13.0	579,799,251	12.5	17,088,303	2.9
(4) 雑収益	110	0.0	83	0.0	27	32.5
(5) その他医業外収益	45,663,095	1.0	46,269,767	1.0	606,672	1.3
3 特別利益	3,193,713	0.1	36,046,510	0.8	32,852,797	91.1
(1) 過年度損益修正益	3,193,713	0.1	36,046,510	0.8	32,852,797	91.1
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	4,605,387,585	100.0	4,626,013,639	100.0	20,626,054	0.4
当年度純損失	472,564,118		577,395,719		104,831,601	18.2
合 計	5,077,951,703		5,203,409,358		125,457,655	2.4

## 比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,728,348,905	82.2	3,930,249,344	82.4	201,900,439	5.1
(1) 有形固定資産	3,728,348,905	82.2	3,930,249,344	82.4	201,900,439	5.1
イ 土地	1,544,983,849	34.1	1,544,983,849	32.4	0	0.0
ロ 建物	1,527,564,143	33.7	1,603,284,877	33.6	75,720,734	4.7
ハ 構築物	57,138,989	1.3	59,750,669	1.3	2,611,680	4.4
ニ 器械及び備品	598,661,924	13.2	722,229,949	15.1	123,568,025	17.1
2 流動資産	619,978,538	13.7	627,848,402	13.2	7,869,864	1.3
(1) 現金預金	19,533,993	0.4	47,479,717	1.0	27,945,724	58.9
(2) 未収金	586,998,010	12.9	564,795,290	11.8	22,202,720	3.9
(3) 貯蔵品	13,379,311	0.3	13,152,083	0.3	227,228	1.7
(4) 前払金	67,224	0.0	2,421,312	0.1	2,354,088	97.2
(5) 仮払金	0	0.0	0	0.0	0	
3 繰延勘定	186,103,098	4.1	213,725,377	4.5	27,622,279	12.9
(1) 控除対象外消費税	15,059,142	0.3	22,787,522	0.5	7,728,380	33.9
(2) 退職給与金	171,043,956	3.8	190,937,855	4.0	19,893,899	10.4
資産合計	4,534,430,541	100.0	4,771,823,123	100.0	237,392,582	5.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度5,960,554,076円、23年度5,826,676,975円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	2,195,678,582	48.4	2,144,338,292	44.9	51,340,290	2.4
(1) 他会計借入金	2,195,678,582	48.4	2,144,338,292	44.9	51,340,290	2.4
2 流動負債	666,053,610	14.7	557,190,271	11.7	108,863,339	19.5
(1) 一時借入金	160,000,000	3.5	0	0.0	160,000,000	皆増
(2) 未払金	500,418,571	11.0	547,712,497	11.5	47,293,926	8.6
(3) その他流動負債	5,635,039	0.1	9,477,774	0.2	3,842,735	40.5
負債計	2,861,732,192	63.1	2,701,528,563	56.6	160,203,629	5.9
3 資本金	11,350,989,816	250.3	11,285,189,109	236.5	65,800,707	0.6
(1) 自己資本金	10,621,995,472	234.3	10,327,682,204	216.4	294,313,268	2.8
(2) 借入資本金	728,994,344	16.1	957,506,905	20.1	228,512,561	23.9
イ 企業債	728,994,344	16.1	957,506,905	20.1	228,512,561	23.9
4 剰余金	9,678,291,467	213.4	9,214,894,549	193.1	463,396,918	
(1) 資本剰余金	476,821,385	10.5	467,654,185	9.8	9,167,200	2.0
イ 受贈財産評価額	146,679,385	3.2	137,512,185	2.9	9,167,200	6.7
ロ 国庫補助金	291,431,000	6.4	291,431,000	6.1	0	0.0
ハ 一般会計負担金	38,711,000	0.9	38,711,000	0.8	0	0.0
(2) 利益剰余金	10,155,112,852	224.0	9,682,548,734	202.9	472,564,118	
イ 当年度未処理 欠損金	10,155,112,852	224.0	9,682,548,734	202.9	472,564,118	4.9
(繰越欠損金年度末残高)	9,682,548,734	213.5	9,105,153,015	190.8	577,395,719	6.3
(当年度純損失)	472,564,118	10.4	577,395,719	12.1	104,831,601	18.2
資本計	1,672,698,349	36.9	2,070,294,560	43.4	397,596,211	19.2
負債・資本合計	4,534,430,541	100.0	4,771,823,123	100.0	237,392,582	5.0

## 費 用 節 別

科 目	24 年 度		23 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,875,395,277	56.6	2,887,184,394	55.5	11,789,117	0.4
(1) 給料	859,940,306	16.9	919,673,878	17.7	59,733,572	6.5
(2) 手当	954,517,877	18.8	982,797,815	18.9	28,279,938	2.9
(3) 報酬	414,256,675	8.2	351,347,097	6.8	62,909,578	17.9
(4) 賃金	172,711,858	3.4	152,057,662	2.9	20,654,196	13.6
(5) 法定福利費	371,287,982	7.3	385,433,327	7.4	14,145,345	3.7
(6) 退職給与金	102,680,579	2.0	95,874,615	1.8	6,805,964	7.1
2 材料費	776,568,774	15.3	825,562,840	15.9	48,994,066	5.9
(1) 藥品費	501,726,565	9.9	549,886,848	10.6	48,160,283	8.8
(2) 診療材料費	267,189,689	5.3	269,193,385	5.2	2,003,696	0.7
(3) 給食材料費	3,849,265	0.1	2,884,457	0.1	964,808	33.4
(4) 医療消耗備品費	3,803,255	0.1	3,598,150	0.1	205,105	5.7
3 経 費	946,001,441	18.6	983,363,281	18.9	37,361,840	3.8
(1) 厚生福利費	1,496,000	0.0	1,496,000	0.0	0	0.0
(2) 報償費	154,810,443	3.0	199,729,338	3.8	44,918,895	22.5
(3) 旅費交通費	340,077	0.0	243,534	0.0	96,543	39.6
(4) 職員被服費	661,560	0.0	773,670	0.0	112,110	14.5
(5) 消耗品費	20,358,123	0.4	20,989,089	0.4	630,966	3.0
(6) 消耗備品費	1,670,904	0.0	2,377,939	0.0	707,035	29.7
(7) 光熱水費	143,636,952	2.8	136,582,315	2.6	7,054,637	5.2
(8) 燃料費	258,931	0.0	232,257	0.0	26,674	11.5
(9) 食糧費	11,220	0.0	2,334	0.0	8,886	380.7
(10) 印刷製本費	4,290,894	0.1	4,808,037	0.1	517,143	10.8
(11) 修繕費	37,152,497	0.7	48,158,925	0.9	11,006,428	22.9

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(12) 保険料	9,315,349	0.2	9,453,205	0.2	137,856	1.5
(13) 使用料及び賃借料	76,694,031	1.5	79,462,736	1.5	2,768,705	3.5
(14) 委託料	476,644,063	9.4	461,752,700	8.9	14,891,363	3.2
(15) 通信運搬費	4,512,683	0.1	3,916,547	0.1	596,136	15.2
(16) 交際費	78,020	0.0	68,674	0.0	9,346	13.6
(17) 広告料	1,581,133	0.0	1,330,558	0.0	250,575	18.8
(18) 手数料	10,478,139	0.2	9,907,488	0.2	570,651	5.8
(19) 諸会費	1,681,680	0.0	1,755,705	0.0	74,025	4.2
(20) 補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	
(21) 負担金	328,742	0.0	322,230	0.0	6,512	2.0
4 減価償却費	266,735,559	5.3	271,889,595	5.2	5,154,036	1.9
5 資産減耗費	6,999,420	0.1	3,311,287	0.1	3,688,133	111.4
(1) 固定資産除却費	6,999,420	0.1	3,311,287	0.1	3,688,133	111.4
6 研究研修費	22,653,655	0.4	28,909,370	0.6	6,255,715	21.6
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,003,641	0.4	21,101,356	0.4	2,097,715	9.9
8 繰延勘定償却	81,847,683	1.6	102,152,787	2.0	20,305,104	19.9
9 雑支出	74,019,299	1.5	75,138,439	1.4	1,119,140	1.5
10 特別損失	8,726,954	0.2	4,796,009	0.1	3,930,945	82.0
(1) 過年度損益修正損	8,726,954	0.2	4,796,009	0.1	3,930,945	82.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
計	5,077,951,703	100.0	5,203,409,358	100.0	125,457,655	2.4

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			23年度全国平均	
		22年度	23年度	24年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 ( %)	1 固定資産構成比率	77.7	82.4	82.2	74.6	76.0
	2 固定負債構成比率	60.2	65.0	64.5	53.6	56.8
	3 自己資本構成比率	27.4	23.3	20.8	38.9	35.7
財 務 比 率 ( %)	4 固定資産対長期資本比率	88.7	93.3	96.4	80.7	82.2
	5 固定比率	283.4	353.2	395.1	191.7	213.2
	6 流動比率	140.4	112.7	93.1	320.7	299.4
	7 当座比率(酸性試験比率)	137.6	109.9	91.1	305.3	286.6
	8 現金預金比率	54.6	8.5	2.9	164.3	157.5
回 轉 率	9 自己資本回轉率	2.36	3.06	3.84	1.52	1.52
	10 固定資産回轉率	0.90	0.98	1.03	0.77	0.70
	11 減価償却率(%)	9.73	10.23	10.89	6.14	5.63
	12 流動資産回轉率	4.77	5.05	6.33	2.50	2.47
	13 未収金回轉率	6.47	7.06	6.86	5.54	5.56

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			23年度全国平均	
		22年度	23年度	24年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	10.9	12.0	10.0	1.26	1.38
	15 総収支比率	88.5	88.9	90.7	99.8	99.9
	16 経常収支比率	88.7	88.3	90.8	100.1	100.2
	17 医業収支比率	78.1	79.1	80.7	95.1	92.3
その他 の 他	18 利子負担率(%)	0.7	0.7	0.6	2.2	2.1
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	88.1	97.7	103.3	102.0	118.3
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	7.4	7.7	7.9	7.7	9.3
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.5	0.4	0.4	2.3	2.6
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	7.9	8.2	8.3	10.0	11.9
	23 職員給与対料金収入比率(%)	67.8	66.8	63.1	54.8	57.3
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	17,978	18,481	19,466	15,899	15,675
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	19,439	18,366	18,366	20,467	22,507
	26 経常損失比率(%)	15.1	15.4	11.8	2.1	2.3
	27 累積欠損金比率(%)	235.6	244.8	257.0	55.9	59.4
28 不良債務比率(%)	0.0	0.0	1.1	0.6	0.5	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 注2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 注3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 注4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 注5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均は指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 医業収益+医業外収益+特別利益

総 費 用 = 医業費用+医業外費用+特別損失

経常収益 = 医業収益+医業外収益

経常費用 = 医業費用+医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

